

未来を**楽しむ** 終身保険

通貨選択型変額終身保険(積立利率更改型定額部分付)

特別勘定のしおり



目次

特別勘定について	2
ご契約者等の自己責任について	2
この「特別勘定のしおり」に記載されている特別勘定および特別勘定群について	3
この「特別勘定のしおり」に記載されている情報について	3
特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費	4

特別勘定のしおり

■特別勘定名	世界バランスⅠ型（米ドル）
主な投資対象となる指数連動債券	「ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）」
■特別勘定名	世界バランスⅠ型（豪ドル）
主な投資対象となる指数連動債券	「ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）」
□資産の運用に関する極めて重要な事項	9
□資産の運用に関する重要な事項	31

⚠️ ご注意

- この商品は、一時払保険料を定額部分と変額部分に分けて運用します。
- この「特別勘定のしおり」は、変額部分の特別勘定について記載したものです。定額部分の詳細については、「ご契約のしおり／約款」をお読みください。

特別勘定について

- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）の変額部分では、資産運用の実績が積立金額、死亡保険金額、解約返戻金額等の変動につながるため、他の保険種類の資産とは区分して資産の管理・運用を行なう必要があります。そのためマニユライフ生命保険株式会社（以下、「マニユライフ生命」といいます。）は特別勘定を設けるとともに、特別勘定の資産を他の資産とは独立した体制と方針に基づいて運用します。
- 特別勘定資産の評価は毎日行ない、その成果を変額部分の積立金の増減に反映させます。特別勘定資産の評価方法は、つぎのとおりとします。ただし、この評価方法は、将来関係法令、会計慣行の変更等により変更することがあります。
 - 有価証券その他公正なる会計慣行で有価証券に準ずる扱いが適当とされる資産は、時価評価します。
 - 上記以外の資産については、原価法によるものとします。
 - ◇為替予約、先物・オプション取引等のデリバティブ取引については、評価差額を損益に計上します。
- ご契約者は、特別勘定資産の運用方法について、一切指図することができません。
- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）の特別勘定は、運用方針に適合する指数連動債券を主な投資対象とする場合があるほか、特別勘定の運用方針に沿ってマニユライフ生命が直接投資する場合等があります。指数連動債券を主な投資対象とした場合、投資対象の大部分が指数連動債券となることがありますが、通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）は指数連動債券ではありません。ご契約者は、直接指数連動債券を保有するものではありません。
- 指数連動債券を主な投資対象とする特別勘定では、以下の理由等により、ユニットプライスの動きが投資対象となっている指数連動債券の値動きとは一致しません。
 - 特別勘定は、指数連動債券に投資して運用する部分のほか、保険契約の異動等に備え、一定の現預金等を保有していること
 - 特別勘定の積立金は、指数連動債券等での運用実績から諸費用が差し引かれて計算されること
- 特別勘定が投資対象としている指数連動債券は、将来変更することがあります。
- 特別勘定の運用方針は、将来変更することがあります。

ご契約者等の自己責任について

- 特別勘定の資産運用成果はご契約者に帰属しますが、一方で株価の下落や為替の変動等による運用リスクも実質的にご契約者が相応に負うこととなります。運用の結果、解約返戻金等がお払込みいただいた一時払保険料を下回ることもあります。通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、変額部分の資産運用の結果が積立金額、死亡保険金額、解約返戻金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。
- 特別勘定における資産運用実績がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、保険会社または第三者（生命保険募集人等）がご契約者に対し何らかの補償・補填をすることはありません。

この「特別勘定のしおり」に記載されている特別勘定および特別勘定群について

- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、1または2以上の特別勘定をグループ化した特別勘定群を販売窓口ごとに設定することがあります。ご契約者は、お申込みの際に特別勘定群を指定するものとし、指定された特別勘定群に含まれない特別勘定については、一時払保険料のうち変額部分に充当する金額の繰り入れをすることはできません。
- この「特別勘定のしおり」には、特別勘定群「H3型」「H4型」に含まれる特別勘定に関する情報を記載しています。
- 将来、特別勘定群「H3型」「H4型」のために特別勘定を新設することがあるほか、すでに設定されている特別勘定を廃止することがあります。
- 通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）では、他の販売窓口のために「H3型」「H4型」以外の特別勘定群および「H3型」「H4型」に含まれている特別勘定以外の特別勘定を設定する場合があります。他の販売窓口の特別勘定群および特別勘定に関しては、マニュアル生命投資型商品カスタマーセンターにお問い合わせください。

マニュアル生命 投資型商品カスタマーセンター TEL 0120-925-008

この「特別勘定のしおり」に記載されている情報について

- 特別勘定には、「資産の運用対象が受益証券又は投資証券」である特別勘定と「資産の運用を保険会社が行なっている」特別勘定があります。特別勘定群「H3型」「H4型」に含まれる特別勘定は、「資産の運用対象が受益証券又は投資証券」である特別勘定です。この「特別勘定のしおり」に記載している特別勘定の情報は、関係法令に定める「資産の運用対象が受益証券又は投資証券の場合」に基づき開示しています。
特別勘定が投資している指数連動債券に関して記載されている情報は、指数連動債券の販売会社により開示される情報をマニュアル生命が提供するものであり、開示内容についてマニュアル生命は一切責任を負いません。
- この「特別勘定のしおり」に記載されている運用状況、財務諸表および指数連動債券の現況に関する内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
- この「特別勘定のしおり」は、2022年9月30日現在で入手可能な情報に基づいて作成しております。記載されている情報は、将来変更されることがあります。

特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費

通貨選択型変額終身保険（積立利率更改型定額部分付）のための特別勘定群（H3型）（H4型）

特別勘定の運用方針・保険関係費・運用関係費は、つぎのとおりです。

契約通貨	米ドル	豪ドル
特別勘定群名	H3型	H4型
特別勘定名	世界バランスI型（米ドル）	世界バランスI型（豪ドル）
特別勘定の運用方針	株式投資の魅力に応じ、「株式」と「資産分散」へ投資配分を切り替えるポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に投資し、中長期的に安定的な特別勘定資産の成長を目指します。	
主な投資対象となる指数連動債券	ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）	ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）
発行体	BNP パリバ・イシュアンス B.V.	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して、年率 1.85% を乗じた金額	
運用関係費	特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額に対して、年率 0.20% を乗じた金額（管理費用*）	

* 上記の管理費用以外に、金融派生商品の取引にかかる費用がかかります。金融派生商品の取引にかかる費用の内訳は、レバレッジ取引にかかる費用（特別勘定の投資対象となる指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率 1.40%以内）および参照指数の構成要素に配分する際に必要となる取引費用など（実質的に有価証券などを売買・保有することに伴う費用）となります。また、これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、債券の価格に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

※運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。

- ◆特別勘定の運用方針および主な投資対象となる指数連動債券は、今後変更することがあります。
- ◆特別勘定には、死亡保険金、解約返戻金の支払い等の異動に備え、一定の現預金等を保有します。

特別勘定のしおり

世界バランス I 型（米ドル）

- 主な投資対象となる指数連動債券
ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル）（適格機関投資家専用）
- 指数連動債券の発行体
BNP パリバ・イシュアンス B.V.

世界バランス I 型（豪ドル）

- 主な投資対象となる指数連動債券
ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル）（適格機関投資家専用）
- 指数連動債券の発行体
BNP パリバ・イシュアンス B.V.

資産の運用に関する極めて重要な事項

【資産の運用に関する極めて重要な事項】

I 指数連動債券の状況

1. 指数連動債券の性格

1 名称

ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)(適格機関投資家専用) ^(注1)
ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)(適格機関投資家専用) ^(注2)

以上を総称して「本指数連動債券」という場合、あるいは個別に「各指数連動債券」という場合があります。

また、ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)(適格機関投資家専用)は「ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)」、ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)(適格機関投資家専用)は「ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)」とすることがあります。

(注1) BNP Paribas Issuance BV – Collateralised Custom Index Linked Certificates linked to Dinamic Beta Strategy USD TR Indexをいいます。

(注2) BNP Paribas Issuance BV – Collateralised Custom Index Linked Certificates linked to Dinamic Beta Strategy AUD TR Indexをいいます。

2 目的及び基本的性格

指数連動債券は、発行者であるBNPパリバ・イシュアンスB.V.(以下「発行体」といいます。)の担保付債券で、その償還価額は参照指数(後述)に連動した算式を参照して決定されます。当該算式からは年率0.20%の管理報酬が控除されます。

参照指数は資産分散投資戦略を展開するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されています。これにより、指数連動債券の投資家は、かかる資産分散投資戦略の投資損益を享受することが期待されています。

ただし、指数連動債券の投資家は発行体およびその保証会社としてのBNPパリバ(以下「保証会社」といいます。)に対する信用リスクにさらされており、発行体に信用事由が発生した場合、指数連動債券のために付された担保が処分されますが、当該担保の処分額をもってしても指数連動債券で発行体が有する責任額に満たない場合、当該不足額は保証会社の責任となり、指数連動債券の投資者はこの不足額について保証会社の信用リスクを負担します。

3 特色

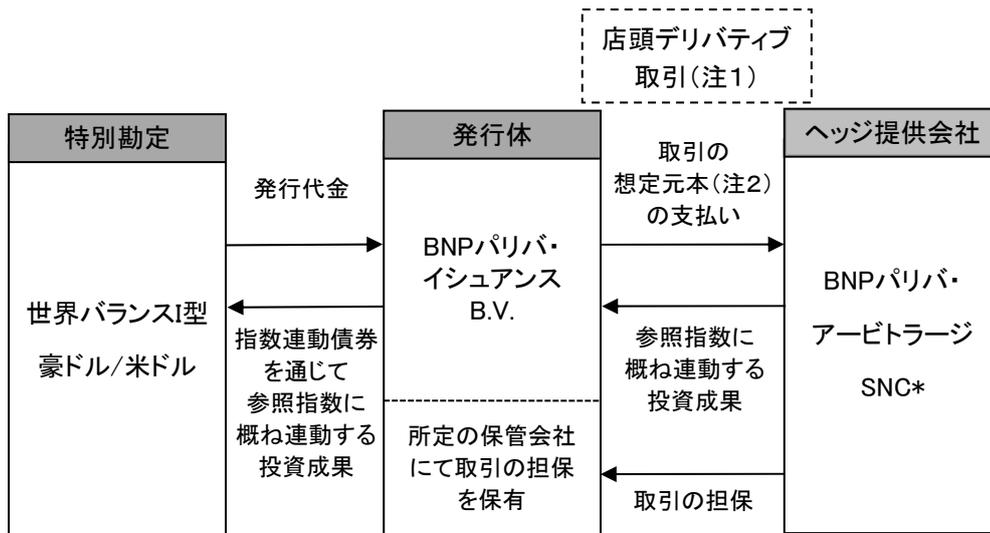
発行体は、指数連動債券の保有者に参照指数を参照して決定される償還価額を支払うことを約束しています。発行体が指数連動債券で有する債務に対しては担保が設定されることに加え、BNPパリバが保証会社として発行体の債務を保証しています。

指数連動債券が参照する参照指数は株式投資の魅力度に応じて、「株式ポートフォリオ」と「資産分散ポートフォリオ」の配分を切り替える「基本ポートフォリオ」に約3倍の配分を持つポートフォリオのパフォーマンスとして算出されています。

- ① 各指数連動債券は、BNPパリバ・イシュアンスB.V.(以下、「発行体」ということがあります。)が発行します。
※なお、ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)は米ドル建、ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)は豪ドル建です。
- ② 各指数連動債券は、それぞれ対応する参照指数に連動する投資成果を目指します(注)。
- ③ なお、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等は、指数連動債券の期中の売買が停止される可能性がある他、発行体や保証会社であるBNPパリバが破たんするなど、信用事由が発生した場合、指数連動債券のために設定された担保資産が処分され、担保処分で回収された資金を原資に指数連動債券は満期よりも前に償還する場合には、参照指数を参照して決定される償還価額が支払われない場合があります。

(注) 参照指数については、「2. 投資方針及び投資リスク」の【参考情報】をご参照ください。

4 本指数連動債券の仕組み



*将来的に名称の変更の予定があります。

(注1)店頭デリバティブ取引とは

店頭デリバティブ取引とは、取引所以外で、二者の間で相対で行われるデリバティブ取引です。発行体は、取引先に想定元本を金銭により支払い、参照指数に連動する投資成果を受取るような、店頭デリバティブ取引を実行します。

(注2)想定元本とは

想定元本とは、デリバティブ取引における決済額などを決める基準として用いられる名目上の元本金額をいいます。

2. 投資方針及び投資リスク

1 投資方針と主な投資対象

① 投資方針

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。

② 投資対象

発行体は各指数連動債券の要綱に従い、参照指数を参照して決定される償還価額を保有者に提供します。発行体はこの責務を果たすことを確かなものとするため、ヘッジ提供会社とスワップ契約を行います。

発行体は、本指数連動債券の発行代金を原資に、店頭デリバティブ取引の想定元本を支払います。ヘッジ提供会社から、店頭デリバティブ取引に伴う担保を受領します。

(注)参照指数の詳細につきましては、【参考情報】をご参照ください。

【参考情報1】 参照指数の概要

各指数連動債券はそれぞれ次の参照指数を用いています。

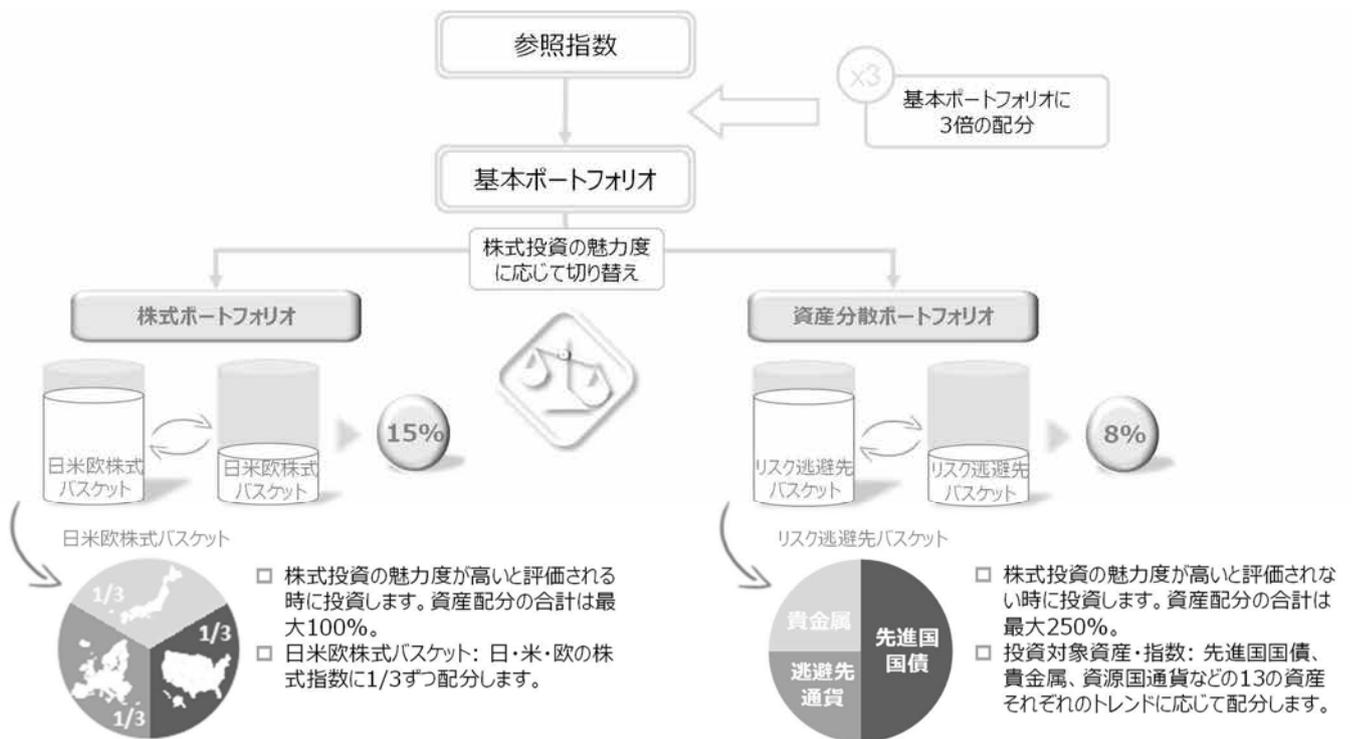
指数連動債券	ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)	ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)
参照指数	ダイナミックベータ戦略指数(米ドル)	ダイナミックベータ戦略指数(豪ドル)

各参照指数は、株式投資の魅力に応じて、「株式ポートフォリオ」と「資産分散ポートフォリオ」の配分を切り替える「基本ポートフォリオ」に約3倍の配分を持つポートフォリオのリターンとして算出されています。

各参照指数の資産配分は、BNPパリバが定める指数ルールに基づいて決定されます。以下は指数ルールのデザインのイメージを説明するもので、詳細については省略されているものもあります。

1. 概要

株式投資の魅力に応じて、「株式」と「資産分散」を機動的に切り替えることを目指し、デザインされています。



注 S&P500のインプライド・ボラティリティを分母に、日米欧株式バスケットの100営業日の短期金利超過リターンを分子として得られる値を「トレンド指標」として日々評価し、この値が0.4以上の場合株式ポートフォリオに配分し、それ以外に資産分散ポートフォリオに配分します。配分の切り替えは10営業日に分散して行います。

2. 株式ポートフォリオ：日・米・欧株式指数に15%の目標ボラティリティで投資

- 日本株は日経平均株価指数、米国株は S&P500 種株価指数、欧州株はユーロ・ストックス 50 指数のそれぞれの先物を買持ちし、ロールを継続するポートフォリオのパフォーマンスとして計算されます(以下それぞれを「先物ロール指数」といいます。)
- 各先物ロール指数に1/3ずつ均等配分する日米欧株式バスケットに対する配分は、株式ポートフォリオのボラティリティが 15%程度までとなるよう日々調整されます。
- 株式ポートフォリオの投資対象資産

資産クラス	概要	名称
株式 (3)	欧州株式	BNPパリバ・ユーロ圏株式先物指数
	米国株式	BNPパリバ米国株式先物指数
	日本株式	BNPパリバ日本株式先物指数

3. 株式投資の魅力度の判定

- 市場のインプライド・ボラティリティの指標は、恐怖指数と呼ばれることがあるように、株式市場の不確実性に対する市場の評価として捉えることができます。
- 株式投資の魅力度の判定では、米国株式(S&P500)のインプライド・ボラティリティ(リスク)を分母とし、日米欧株式バスケットの過去100営業日のリターンを分子として比較することで、リスク対比で株式市場の投資魅力度を評価します。この比率が0.4以上となる場合、参照指数は株式ポートフォリオに配分します。

4. 資産分散ポートフォリオ

- 市場の混乱時など、リスク回避志向が高まる環境下で選好される傾向のある資産として、先進国国債、貴金属、資源国通貨等を対象とし、分散したポートフォリオを構築します。
- 先進国国債、貴金属、通貨には50%、25%、25%の配分を基本としますが、各投資対象資産への配分はトレンドやボラティリティを考慮して日々調整されます。
- 資産分散ポートフォリオのボラティリティが約8%程度までとなるよう、全体のリスク配分は日々見直されます。
- 資産分散ポートフォリオの投資対象資産

資産クラス	概要	名称
国債 (6)	独5年	BNPパリバ・ユーロ5年国債先物指数
	米5年	BNPパリバ米国5年国債先物指数
	日10年	BNPパリバ日本10年国債先物指数
	英10年	BNPパリバ英国10年国債先物指数
	独10年	BNPパリバ・ユーロ10年国債先物指数
	米10年	BNPパリバ米国10年国債先物指数
貴金属 (2)	金	S&P GSCIゴールド
	銀	S&P GSCIシルバー
通貨 (5)	豪ドル	BNPパリバ豪ドル/ユーロ・フォワード指数
	カナダ・ドル	BNPパリバ・カナダドル/ユーロ・フォワード指数
	スイス・フラン	BNPパリバ・スイスフラン/ユーロ・フォワード指数
	ノルウェー・クローネ	BNPパリバ・ノルウェークローネ/ユーロ・フォワード指数
	シンガポール・ドル	BNPパリバ・シンガポールドル/ユーロ・フォワード指数

(※1)ボラティリティとは、証券などの値動きの変動率のことです。値動きが大きいほど、ボラティリティは大きくなります。

(※2)運用環境によっては、ボラティリティが意図した水準から乖離する場合があります。

(※3)実質的な借入れを使用して基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やした場合、参照指数は大きな価格変動を伴います。従いまして、大きなリターンを得られる可能性がある一方、大きな損失となる可能性もあります。また、実質的な借入れ部分には借入れ費用がかかります。

なお、実質的な借入れによって基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)を増やす場合、基本ポートフォリオの概ね3倍を上限とします。

免責事項

本指数(以下、「参照指数」といいます。)に使われている方法論及びルール(以下、「参照指数の方法論」といいます。)は、BNPパリバの所有物です。参照指数のインデックス・スポンサー(以下、「指数スポンサー」といいます。)、参照指数の計算代理人(当該計算代理人が指数スポンサーを兼ねない場合は、以下、「指数計算代理人」といいます。)及び参照指数に係わる投資アドバイザーがいる場合は当該投資アドバイザー(以下、「指数投資アドバイザー」といいます。)は、参照指数の計算や提供について誤りや脱漏が無い事を保証するものではありません。

参照指数の方法論は、指数スポンサー、指数計算代理人及び指数投資アドバイザー等によって採用されている一定の想定、価格決定モデル及び計算方法に基づいたものであり、一定の内在的な限界があります。異なるモデル、計算方法又は想定に基づいて作成された情報は、異なる結果をもたらす可能性があります。参照指数の投資者には、参照指数の方法論を使用又は複製する一切の権限がありません。また、BNPパリバ及びその関連会社は、その損失が参照指数又は参照指数の方法論の使用若しくはそれらに関連して直接又は間接的に発生したものであるかを問わず、当該損失については一切責任を負いません。

指数スポンサーは、参照指数の方法論を参照指数に適用あるルールに従って適宜修正又は変更を加えることができ、当該修正又は変更について一切の責任を負いません。指数スポンサー及び指数計算代理人は、参照指数の計算、公表又は普及を継続する一切の義務を負っておらず、参照指数に適用あるルールに従った参照指数の計算の停止又は中断について責任を負いません。指数計算代理人、指数スポンサー、及び関係ある場合において指数投資アドバイザーは、あらゆる時における参照指数の水準に関する公表又は使用に関して、一切の責任を負いません。

参照指数の方法論には、特定のコストが含まれており、とりわけ参照指数を運営するためのフリクショナル・コスト、複製コスト及びレポコスト等が挙げられます。これらは市場実勢に応じて時々刻々と変化し、商業的に合理的な方法のもとで指数スポンサーにより決定されます。

BNPパリバ及びその関連会社は、参照指数に関連した取引(デリバティブ取引又は金融商品の発行)を行うことがあります(以下、合わせて、「商品」又は「本件取引」といいます。)。但し、この商品は、本指数を構成するすべて又は一部の構成要素インデックス(以下、それぞれを「関連指数」といいます。)のスポンサー(BNPパリバとの資本関係はなく、それぞれのスポンサーを「関連指数スポンサー」といいます。)による賛助、支持、販売又は宣伝は一切行われていません。

関連指数スポンサーは、関連する関連指数の利用から得られた結果、及び/又は、特定の日の特定の時刻等における関連する関連指数のレベルについて、明示であるか黙示であるかを問わず一切の表明を行うものではありません。いずれの関連指数スポンサーも、関連する関連指数における過誤について一切の人に対し(過失であるかその他によるものであるかを問わず)責任を負わず、また、関連する関連指数スポンサーは、それらにおける過誤についていずれかの人知らせる義務を負っていません。いずれの関連指数スポンサーも、商品又は本件取引に関連して購入を行うこと又はリスクを負うことの妥当性について、明示であるか黙示であるかを問わず一切の表明を行いません。BNPパリバ及びその関連会社のいずれも、関連する関連指数の計算、調整又は保守に関連した関連指数スポンサーによる作為又は不作為について、いかなる当事者にも責任を負わず、また、いかなる関連指数、関連指数スポンサー、又は関連指数の計算、構成、普及に対しても、影響力若しくは支配を持つものではありません。指数計算代理人は、それが信頼できると考える公開の情報源から各参照指数に関する情報を得ますが、その情報を独自に検証しません。このため、BNPパリバ及びその関連会社、又は指数計算代理人は、あらゆる参照指数に関する情報の正確性、完全性及び適時性について、(明示又は黙示の)一切の表明、保証又は約束を行わず、また、一切の責任を負いません。

BNPパリバ及びその関連会社は、参照指数及び参照指数に関連する商品について、様々な役割を担うことがあり、その役割はマーケットメーカー、ヘッジ取引の相手先、参照指数の構成要素の発行者、指数スポンサー及び指数計算代理人等としての行為を含みます(但し、これらに限定されません)。これらの行為は、商品又は本件取引の価額や価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

【参考情報2】 各参照指数に関わる費用

参照指数のリターンは、指数助言報酬、実質的な借入れに伴う費用、計算・公表に伴う費用(これらの費用の合計値は、本指数連動債券の純資産総額を最大約3倍にふやした実質運用資産に対して年率1.4%程度)、及び指数構成要素に配分する際に必要となる取引コスト等(実質的に有価証券等を売買・保有することに伴うコスト)を控除して算出されます。

2 運用体制

本指数連動債券の発行体と関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
発行体	BNPパリバ・イシュアンスB.V.	本指数連動債券を発行します。
ヘッジ提供会社	BNPパリバ・アービトラージSNC *	発行体と店頭デリバティブ取引を締結します。

参照指数の関係法人との契約・業務等の概要は以下の通りです。

役割	名称	概要
指数スポンサー	BNPパリバ	参照指数のスポンサーとして行います。
指数計算代理人	BNPパリバ・アービトラージSNC *	参照指数の計算や公表、その他の付随する業務を行います。

BNPパリバ・イシュアンスB.V.について

BNPパリバ・イシュアンスB.V.はBNPパリバの子会社で、有価証券などの発行による資金調達や金融商品に関する契約の締結などを行っています。BNPパリバ・イシュアンスB.V.の発行する全有価証券にかかる義務について、BNPパリバが保証しています。

BNPパリバ・アービトラージSNCについて

BNPパリバ・アービトラージSNCはBNPパリバの子会社で、主に株式および派生商品のトレーディング業務を行っています。
*将来的に名称の変更の予定があります。

BNPパリバについて

BNPパリバは、1848年に設立された国立パリ割引銀行を前身として、合併により2000年に誕生した、総資産がおよそ2兆8,608億ユーロ(約385兆円、為替レートは134.67円/ユーロで換算、2022年3月末現在)の欧州最大級の金融機関です。約70の国と地域に社員を擁して、法人・機関投資家顧客及び個人顧客に対してグローバル・ネットワークでサービスを展開しています。

3 主な投資制限

各指数連動債券は、参照指数を参照して決定される償還価額を提供します。参照指数での指数構成要素への主な投資制限は以下の通りです。

- ・ 参照指数は基本ポートフォリオに最大 300%の配分を持ちます。
- ・ 基本ポートフォリオは株式ポートフォリオと資産分散ポートフォリオに合計で 100%の配分を持ちます。
- ・ 株式ポートフォリオでは日、米、欧の株式先物指数に1/3ずつ、合計で 100%を上限に配分を持ちます。
- ・ 資産分散ポートフォリオでは、先進国国債先物指数、通貨指数、貴金属指数に、合計で 250%を上限に配分を持ちます。
- ・ ただし、これらは再配分時に適用される上限となり、観測時点と再配分時点のタイムラグにより、当該時点での配分比率はこれらを上回ることがあります。

4 投資リスクについて

各指数連動債券はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。指数連動債券は元本確保ではなく、また保証会社は投資元本を保証するものではありません。発行体や保証会社に信用事由が発生していなくても、指数連動債券の条件に従って決定される償還額は投資元本を大きく下回ることがあります。

各指数連動債券が実質的に配分を持つ参照指数は、日米欧の株式、先進国国債、貴金属(コモディティ)、為替取引等にレバレッジをかけた配分を持つことを通じて、これらの市場の価格変動等によりその価値は大きく上下しますので、これにより、投資元本を割り込むことがあります。

また、発行体や保証会社、実質的に組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部の評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

以下は、各指数連動債券が有するリスクのうち、主なリスクとして認識されているものの概要であり、各指数連動債券への投資に伴うリスクの完全な説明ではありません。各指数連動債券への投資をお考えのお客様はここに記載されていないリスクやその他の潜在的なリスクも含めて、様々な観点からリスクを考慮されたうえで、ご自身でご判断ください。

各指数連動債券が有する主なリスクは以下の通りです。

●各指数連動債券への投資に伴って想定される主なリスク

○参照指数

各指数連動債券は参照指数に対する100%の投資配分を提供します。このため、参照指数の値が下落した場合、各指数連動債券の価格が下落し、投資元本を割り込む可能性があります。

各指数連動債券の参照指数は、実質的な借入れを使用して基本ポートフォリオに3倍の配分を行ったパフォーマンスがその指数値として算出されています。参照指数の値はゼロとなる可能性があり、その場合各指数連動債券の投資者は最大で各指数連動債券への投資元本のすべてを失う可能性があります。

○参照指数の実質的な借入れに関するリスク

参照指数は実質的な借入れを使用するため、基本ポートフォリオが上昇する局面では、参照指数はより大きく上昇する可能性があります。また、基本ポートフォリオが下落する局面では、参照指数はより大きく下落する可能性があります。また、配分ルールに従い、参照指数の基本ポートフォリオに対する配分割合は原則として日々見直されます。基本ポートフォリオのポジション量(持ち高)が引き上げられた後、基本ポートフォリオが下落したことでポジション量に変更がなかった場合よりも参照指数の下落が大きくなる可能性があります。また、ポジション量が引き下げられた後、基本ポートフォリオが上昇したことで、ポジション量に変更がなかった場合よりも上昇が少なくなる可能性もあります。また、ポジション量配分が低くなってしまった場合、その後参照指数が大きく上昇する可能性が低くなる可能性があります。

○基本ポートフォリオの配分戦略

参照指数が3倍の配分を持つ基本ポートフォリオは、決められたルールに従って株式ポートフォリオおよび資産分散ポートフォリオに配分を持ち、株式ポートフォリオおよび資産分散ポートフォリオへの配分を通じて関連指標（以下「指数構成要素」といいます。）に配分を持ち、その配分は日々再配分されるポートフォリオのパフォーマンスとして計算されています。参照指数は、指数構成要素に分散して配分することで中長期的に妥当なリスク・リターンを追求することを意図して設定された基本ポートフォリオにレバレッジをかけた配分を行いますが、その配分戦略が成功する保証はありません。配分ルールは、過去の価格動向等を参考に決定されましたが、将来の価格動向が過去の価格動向と異質のものとなる場合などは、基本ポートフォリオ（および参照指数）は意図された成果を達成することができず、損失をこうむることがあります。参照指数の配分戦略は、参照指数のスポンサーであるBNPパリバの決定により、予告なく変更されることがあります。このような変更は、参照指数の投資者にとって良い結果をもたらすこともあれば、悪い結果をもたらすこともあります。

○市場価格の変動リスク

参照指数は株式ポートフォリオや資産分散ポートフォリオへの配分を通じて実質的に株式先物指数、国債先物指数、通貨およびコモディティ指数への配分を持ちます。このため、関連する市場の価格変動の影響を受けます。株式、債券、コモディティの価格、為替レートや金利の水準等、市場価格に影響を与える要素は多岐にわたり、政治、経済、天候不順、疫病、災害、その他の生産地固有の事由、市場介入、需給、在庫、その他の金融商品やコモディティ市場の動向、国際情勢や戦争、地域紛争、規制の変更、個別企業にかかる事象、またはこれらに対する報道や見通し、市場参加者の評価など、様々な要因により価格は変動します。予測されていなかった影響の大きな事象が起こったことなどにより、市場価格は時として大きく変動することがあります。なお、満期償還額が定められた債券であっても、その市場価値は一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）する他、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、市場や関連する先物市場の流動性は一定ではなく、流動性が低くなる場合があります。流動性が低い時に影響の大きな事象が起こった場合などは市場の価格変動を増幅させることがあります。深刻な市場混乱事由が生じたことにより、各指数連動債券の要項が変更される、または生じなかった場合に比較して投資家に不利な状況となることがあります。

○新興国市場

一般に、新興国市場はより成熟した市場に比べ、市場の流動性は低く、高い価格変動性を伴う傾向があります。また売買や保管に伴うコストも、一般に新興国の方が先進国よりも高いとされています。更に制度や政治、金融政策、為替管理などに関するリスクも、新興国は総じて先進国よりも高いと考えられています。従って、価格変動性やコストに加え、市場混乱事由となる可能性も、新興国のほうが先進国よりも高い可能性があります。

○カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、各指数連動債券の価格の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

○コモディティ市場

コモディティ市場の流動性は、株式市場、国債市場や為替市場等と比較すると相対的に低いとされています。影響の大きな事象の発生や大きな資金移動が起こった場合、流動性の低い市場は流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。深刻な市場混乱事由が生じたことにより、各指数連動債券の要項が変更される、または生じなかった場合に比較して投資家に不利な状況となることがあります。

○為替変動リスク

米ドル建て指数連動債券（ダイナミックベータ戦略連動債券（米ドル））は米ドル・ヘッジ米ドル建ての参照指数、豪ドル建て指数連動債券（ダイナミックベータ戦略連動債券（豪ドル））は豪ドル・ヘッジ豪ドル建ての参照指数を参照します。そのため、米ドル建て指数連動債券、豪ドル建て指数連動債券の円ベースの投資損益はそれぞれ、米ドル対円、豪ドル対円の為替レートの影響を直接受けます。また、資産分散ポートフォリオでは、通貨フォワードの指数構成要素に配分を行うため、当該指数構成要素への配分は対象となる通貨の対ユーロでの為替レートの影響を受け、基本ポートフォリオのパフォーマンスに反映されます。これらの通貨の対ユーロでの為替レートが下落する場合、基本ポートフォリオへの負の効果を与えることにより、各指数連動債券は負の影響を受けることがあります。

○信用リスク、担保権行使にかかるリスク

信用リスクとは、株式や公社債などの発行者が、倒産などの理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、その発行者の株式や公社債などの価格は大幅に下落し、各指数連動債券の価格が下落する要因となります。

各指数連動債券は発行体ならびにその保証会社であるBNPパリバの信用リスクを負い、各指数連動債券における債務の履行遅延または不履行というリスクにさらされます。このような発行体や保証会社に対する信用リスクを緩和するため、各指数連動債券には国債などの有価証券などが担保として付与されていますが、これによって信用リスクを完全に排除できる訳ではありません。発行体に信用事由が発生した場合、各指数連動債券の保有者のために当該担保は換金されますが、換金で得られる資金が、信用事由が発生しなかった場合に各指数連動債券の保有者が受け取れたであろう金額に満たないことがあります。また、何らかの状況で換金に支障をきたす場合は当該不足額が拡大する可能性があります。更に当該不足額に責任のある保証会社が当該不足額を弁済できなくなる可能性があります。

○流動性リスク

市場や関連する先物市場の流動性は一定ではなく、流動性が低くなる場合があります。特に、新興国通貨、商品(コモディティ)市場の流動性は、先進国株式や先進国国債、主要通貨等と比較すると相対的に低いとされています。影響の大きな事象の発生や大きな資金移動が起こった場合、流動性の低い市場は流動性の高い市場よりも大きな価格変動となる傾向があります。

○途中換金に伴うリスク

各指数連動債券は条件に従った途中換金手続きが提供されていますが、深刻な市場混乱事由が発生するような場合など、流動性提供会社は売買を一時的に停止する措置をとることがあります。また、一旦受領された売買注文についても、売買の実行が留保や延期、撤回されることがあります。そのような場合、各指数連動債券の投資者が売却代金を受領するまで相当な期間を要することがあります。

○各指数連動債券の費用、参照指数の費用

各指数連動債券には管理報酬として参照指数への配分に対して年率0.20%が控除されます。参照指数からはレバレッジ費用(基本ポートフォリオへの配分総額に対し年率1.4%程度)の他、各指数構成要素の配分変更時における再配分コスト(指数構成要素に応じて配分変更額の0.01%から0.10%)、および複製コスト(指数構成要素に応じて配分額の年率0.02%から0.20%)が控除されて計算されます。これらは参照指数の価格から控除されることを通じて、実質的に投資家の負担となります。

○参照指数の調整、停止並びに終了事由

参照指数の指数構成要素が消滅するなどとなった場合、もしくは参照指数にかかる費用が大幅に上昇した場合には、関連指数スポンサーまたは参照指数の指数計算代理人は適切と判断する調整を行います(指数構成要素の入れ替えが行われる場合もあります。)。また、法令や規制、税制等の変更、それらの解釈の変化等、また司法命令や内紛、戦争等の発生等(ただしこれらに限定されません。)、関連指数スポンサーや指数計算代理人の不可抗力で、それらが行う業務に支障をきたした場合、参照指数の調整、指数構成要素の変更、計算の停止、参照指数の終了に至る可能性があります。

○その他の事象に伴うリスク

各指数連動債券または参照指数に関連がある国の法律税制等が変更された場合や、参照指数が何らかの理由で継続不可能となる場合、BNPパリバもしくはその関連会社が各指数連動債券の責務をヘッジすることができなくなる場合、もしくはヘッジするコストが著しく増加する等のやむを得ない場合(ただし、これらに限定されません。))には、参照指数のルールや各指数連動債券の要項が変更される可能性(参照指数や指数構成要素を代替となる指数や構成要素に変更することを含みます。))や、各指数連動債券が時価をもって繰上償還される可能性があります。投資家は、かかる変更によって不利益を被ることや、期限前償還価格は満期償還であった場合の価格を大きく下回ることがあります。

○潜在的な利益相反に関するリスク

各指数連動債券の関係法人、指数スポンサーや指数計算代理人など(ただしこれらに限定されません。)は、BNPパリバグループに属する企業となることがあり、これらのいずれかの企業が行う活動(ヘッジ取引行為を含みますがこれに限定されません。)が各指数連動債券の評価に影響を与えるなど、各指数連動債券の投資者にとって不利な結果となる可能性があります。また、指数計算代理人には一定の判断裁量を与えられていることなどから、各指数連動債券の投資者とBNPパリバグループに属する企業との間に潜在的な利益相反が生じる可能性があります。

○限定的な取引相手となることに関するリスク

指数計算代理人や流動性提供会社はBNPパリバのグループ企業に限定されます。各指数連動債券の取引条件や、参照指数の指数構成要素に適用される再配分コストや複製コストなどは流動性提供会社または指数計算代理人の掲示するものとなります。

3. 運用状況

1 投資状況(2022年9月30日現在)

世界バランス I 型(豪ドル)

資産構成比	ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)	現預金等
	408,541,713.81豪ドル	20,481,918.27豪ドル
	95.2%	4.8%

世界バランス I 型(米ドル)

資産構成比	ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)	現預金等
	473,409,257.66米ドル	24,893,939.56米ドル
	95.0%	5.0%

2 投資資産(2022年9月30日現在)

①投資有価証券の主要銘柄

世界バランス I 型(豪ドル): ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

世界バランス I 型(米ドル): ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)

②投資不動産案件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

3 運用実績

①【純資産(債券価額)の推移】

当初評価日(2015年10月20日)から直近日(2022年9月末)における債券の時価総額の推移は次の通りです。

ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

	債券の時価総額 (豪ドル)	1券面当たりの時価 (額面に対する比率)
当初評価日(2015年10月20日)	0	100%
2015年10月末日	0	102.09%
2015年11月末日	680,005.53	99.44%
2015年12月末日	4,228,857.85	95.45%
2016年1月末日	9,299,266.29	102.01%
2016年2月末日	14,368,812.95	114.45%
2016年3月末日	17,924,037.81	112.26%
2016年4月末日	21,076,105.56	108.46%
2016年5月末日	25,838,094.47	109.33%
2016年6月末日	33,449,376.16	122.79%
2016年7月末日	37,735,542.51	126.91%
2016年8月末日	41,273,279.42	128.10%
2016年9月末日	44,090,456.26	125.99%
2016年10月末日	44,368,290.89	119.35%

2016年11月末日	47,098,253.51	117.71%
2016年12月末日	62,633,602.65	138.23%
2017年1月末日	72,274,377.90	141.82%
2017年2月末日	80,431,385.47	144.91%
2017年3月末日	95,081,710.15	152.02%
2017年4月末日	110,365,968.24	158.80%
2017年5月末日	120,566,763.74	165.64%
2017年6月末日	131,625,078.52	169.71%
2017年7月末日	137,609,083.55	168.77%
2017年8月末日	135,328,804.96	156.48%
2017年9月末日	160,881,625.25	176.92%
2017年10月末日	195,166,646.35	202.36%
2017年11月末日	210,180,628.19	205.89%
2017年12月末日	228,238,572.42	212.40%
2018年1月末日	248,961,394.78	237.59%
2018年2月末日	231,556,156.67	202.30%
2018年3月末日	230,675,848.21	181.34%
2018年4月末日	234,131,044.43	172.32%
2018年5月末日	271,479,643.49	187.70%
2018年6月末日	274,396,654.31	179.71%
2018年7月末日	289,471,042.45	181.02%
2018年8月末日	307,953,404.52	183.26%
2018年9月末日	334,225,749.42	191.17%
2018年10月末日	295,190,927.37	161.25%
2018年11月末日	310,030,565.74	161.89%
2018年12月末日	331,137,946.33	168.77%
2019年1月末日	352,389,166.74	174.96%
2019年2月末日	368,962,593.31	180.46%
2019年3月末日	382,930,461.78	185.98%
2019年4月末日	386,491,626.09	186.88%
2019年5月末日	349,040,020.51	167.62%
2019年6月末日	374,393,208.43	179.00%
2019年7月末日	396,795,147.58	189.44%
2019年8月末日	345,260,373.28	164.54%
2019年9月末日	325,559,314.09	154.93%
2019年10月末日	310,380,705.89	147.09%
2019年11月末日	336,124,431.58	159.29%
2019年12月末日	357,331,353.15	169.34%
2020年1月末日	347,455,891.16	164.66%
2020年2月末日	297,065,713.34	140.78%
2020年3月末日	219,702,305.28	104.02%
2020年4月末日	222,027,270.86	103.63%
2020年5月末日	220,546,151.80	102.59%
2020年6月末日	225,292,939.40	103.80%
2020年7月末日	241,339,642.08	109.32%
2020年8月末日	255,958,072.67	114.25%
2020年9月末日	240,424,181.92	106.88%
2020年10月末日	215,490,286.64	95.51%
2020年11月末日	268,348,692.66	118.37%
2020年12月末日	280,704,022.35	123.82%

2021年1月末日	295,870,472.91	130.51%
2021年2月末日	332,130,930.71	147.66%
2021年3月末日	342,071,379.43	153.73%
2021年4月末日	368,986,504.67	166.60%
2021年5月末日	366,511,348.18	166.71%
2021年6月末日	376,498,305.75	174.45%
2021年7月末日	365,794,067.42	169.63%
2021年8月末日	381,982,221.24	176.96%
2021年9月末日	387,041,245.62	180.64%
2021年10月末日	390,281,235.36	182.81%
2021年11月末日	374,944,249.40	175.58%
2021年12月末日	417,701,623.26	188.70%
2022年1月末日	340,736,461.99	150.99%
2022年2月末日	378,187,252.78	164.21%
2022年3月末日	392,885,464.39	171.49%
2022年4月末日	383,587,054.53	170.63%
2022年5月末日	380,857,715.45	162.46%
2022年6月末日	370,907,560.15	153.85%
2022年7月末日	439,331,300.17	178.51%
2022年8月末日	411,619,056.44	164.62%
直近日(2022年9月末日)	408,541,713.81	159.17%

(注)発行日は2015年11月2日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の時価総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(豪ドル))により保有される総額を記載しております。

ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)

	債券の時価総額 (米ドル)	1 券面当たりの時価 (額面に対する比率)
当初評価日(2015年10月20日)	0	100%
2015年10月末日	0	102.05%
2015年11月末日	245,029.40	99.32%
2015年12月末日	1,177,455.60	95.18%
2016年1月末日	3,262,272.24	101.49%
2016年2月末日	5,078,120.85	113.68%
2016年3月末日	7,312,989.37	111.64%
2016年4月末日	10,205,459.31	107.69%
2016年5月末日	12,139,159.11	108.35%
2016年6月末日	15,578,590.78	121.46%
2016年7月末日	17,533,298.36	125.42%
2016年8月末日	20,066,563.54	126.97%
2016年9月末日	21,890,020.25	124.94%
2016年10月末日	22,599,097.43	118.30%
2016年11月末日	24,873,855.35	119.57%
2016年12月末日	32,322,628.38	140.19%
2017年1月末日	35,891,292.61	143.59%
2017年2月末日	39,375,504.78	146.62%
2017年3月末日	47,145,132.35	153.72%
2017年4月末日	53,613,771.50	160.52%
2017年5月末日	58,582,503.97	167.31%
2017年6月末日	62,981,465.98	171.35%
2017年7月末日	65,208,498.47	170.33%
2017年8月末日	64,793,002.75	157.84%
2017年9月末日	76,575,702.71	178.33%
2017年10月末日	91,103,675.29	203.89%
2017年11月末日	96,037,235.57	207.44%
2017年12月末日	102,527,359.75	213.96%
2018年1月末日	118,300,582.64	239.29%
2018年2月末日	106,602,828.81	204.08%
2018年3月末日	105,700,009.61	183.01%
2018年4月末日	112,068,441.61	174.01%
2018年5月末日	132,171,726.70	184.71%
2018年6月末日	141,217,245.26	177.20%
2018年7月末日	154,514,766.72	178.55%
2018年8月末日	171,662,496.84	181.18%
2018年9月末日	191,108,930.62	189.16%
2018年10月末日	173,681,169.73	159.64%
2018年11月末日	188,554,642.99	160.35%
2018年12月末日	210,330,347.71	168.07%
2019年1月末日	238,345,199.84	174.70%
2019年2月末日	256,001,009.01	178.14%
2019年3月末日	280,455,613.28	186.40%
2019年4月末日	297,009,164.37	187.05%
2019年5月末日	268,859,337.40	159.78%
2019年6月末日	310,638,087.48	174.44%
2019年7月末日	354,556,736.75	189.22%

2019年8月末日	339,497,543.28	168.00%
2019年9月末日	324,563,969.85	154.07%
2019年10月末日	323,025,859.00	147.25%
2019年11月末日	359,179,814.75	159.59%
2019年12月末日	392,807,103.80	169.76%
2020年1月末日	393,453,470.34	165.30%
2020年2月末日	345,152,068.78	141.60%
2020年3月末日	274,833,796.22	105.25%
2020年4月末日	283,136,334.72	104.84%
2020年5月末日	285,438,259.21	103.69%
2020年6月末日	293,793,963.30	104.81%
2020年7月末日	314,620,489.06	110.39%
2020年8月末日	331,429,877.71	115.43%
2020年9月末日	313,859,703.63	108.16%
2020年10月末日	284,893,752.47	96.79%
2020年11月末日	358,192,523.28	120.15%
2020年12月末日	378,063,686.67	125.72%
2021年1月末日	403,417,077.48	132.71%
2021年2月末日	459,149,634.76	150.16%
2021年3月末日	480,574,349.90	156.73%
2021年4月末日	524,174,292.35	169.88%
2021年5月末日	528,642,840.41	170.32%
2021年6月末日	553,287,181.37	178.26%
2021年7月末日	541,108,840.78	173.60%
2021年8月末日	565,709,934.51	181.38%
2021年9月末日	567,738,576.92	185.35%
2021年10月末日	556,675,946.85	187.70%
2021年11月末日	509,033,163.57	180.50%
2021年12月末日	558,031,735.59	194.34%
2022年1月末日	449,482,715.10	155.86%
2022年2月末日	495,403,216.35	169.35%
2022年3月末日	520,012,489.21	176.90%
2022年4月末日	504,114,804.85	176.26%
2022年5月末日	494,545,033.19	167.94%
2022年6月末日	479,306,843.93	159.25%
2022年7月末日	541,645,438.10	184.63%
2022年8月末日	488,832,597.76	170.48%
直近日(2022年9月末日)	473,409,257.66	164.76%

(注)発行日は2015年11月2日ですが、発行日における債券価格は当初評価日における参照指数価格に基づいています。債券の額面総額は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(米ドル))により保有される総額を記載しております。

②【分配の推移】

該当事項はありません。

③【収益率の推移】

ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

計算期間	収益率
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	-4.55%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+23.32%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+74.91%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-21.37%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-4.30%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-31.01%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+69.01%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.89%

ダイナミックベータ戦略連動債券(米ドル)

計算期間	収益率
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	-4.82%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+25.63%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+73.49%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-22.70%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-3.92%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-29.80%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+71.37%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.11%

④【ユニットプライスの収益率】

直近日(2022年9月末)におけるユニットプライスの収益率は次の通りです。

特別勘定 世界バランス I 型(豪ドル)

計算期間	収益率
自 2015年11月11日 至 2015年12月30日	-1.89%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+19.70%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+68.88%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-22.53%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-6.40%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-31.35%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+64.26%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-12.08%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス(以下「前期末ユニットプライス」といいます。)を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数(小数第3位を四捨五入)を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

特別勘定 世界バランス I 型(米ドル)

計算期間	収益率
自 2015年11月9日 至 2015年12月30日	-1.09%
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	+22.04%
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	+67.79%
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	-23.84%
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	-5.43%
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	-30.11%
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	+65.86%
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	-11.64%

(注)収益率は、各計算期間末のユニットプライスから当該計算期間の直前の計算期間末のユニットプライス(以下「前期末ユニットプライス」といいます。)を控除した額を前期末ユニットプライスで除して得た数に100を乗じて得た数(小数第3位を四捨五入)を記載しています。また、計算に使用するユニットプライスは、小数第4位までで算出しています。

II 財務ハイライト情報

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 「資産の運用に関する重要な事項」の項目

各指数連動債券の沿革・各指数連動債券の経理状況の詳細・投資及び解約の実績については、「資産の運用に関する重要な事項」に記載されています。

「資産の運用に関する重要な事項」の項目は以下の通りです。

- I. 各指数連動債券の沿革
- II. 各指数連動債券の経理状況
 - 1 財務諸表
 - (1)貸借対照表
 - (2)損益及び剰余金計算書
 - (3)附属明細表
 - 2 各指数連動債券の現況
 - 純資産額計算書
- III. 投資及び解約の実績

資産の運用に関する重要な事項

【資産の運用に関する重要な事項】

I 本指数連動債券の沿革

2015年11月2日 各指数連動債券の発行

II 本指数連動債券の経理状況

投資対象は指数連動債券のため、該当事項はありません。

III 投資及び解約の実績

ダイナミックベータ戦略連動債券(豪ドル)

計算期間	投資額面(豪ドル)	解約額面(豪ドル)	保有額面(豪ドル)
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	4,430,443	0	4,430,443
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	35,581,666	0	40,012,109
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	62,071,833	0	102,083,942
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	93,006,343	3,583,357	191,506,928
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	18,626,238	0	210,133,166
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	16,427,852	1,613,243	224,947,775
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	2,369,026	13,055,704	214,261,097
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	53,484,844	11,075,894	256,670,047

(注) 上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(豪ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

ダイナミックペータ戦略連動債券(米ドル)

計算期間	投資額面(米ドル)	解約額面(米ドル)	保有額面(米ドル)
自 当初評価日(2015年10月20日) 至 2015年12月30日	1,237,083	0	1,237,083
自 2015年12月30日 至 2016年11月30日	19,565,673	0	20,802,756
自 2016年11月30日 至 2017年11月30日	25,493,636	0	46,296,392
自 2017年11月30日 至 2018年11月30日	71,293,033	0	117,589,425
自 2018年11月30日 至 2019年9月30日	93,070,645	0	210,660,070
自 2019年9月30日 至 2020年9月30日	79,520,869	0	290,180,939
自 2020年9月30日 至 2021年9月30日	21,910,542	5,785,262	306,306,219
自 2021年9月30日 至 2022年9月30日	49,853,607	68,827,186	287,332,640

(注)上記は、発行総額から流動性提供会社が保有する分を除いた、投資家(特別勘定 世界バランス I 型(米ドル))により投資、解約および保有される総額について記載されております。

「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり／約款」は、ご契約についての大切な事項、必要な保険の知識等についてご説明しています。ご契約前に必ずご一読のうえ大切に保存ください。

取扱者／募集代理店

引受保険会社

マニユライフ生命保険株式会社

本社：〒163-1430 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号
東京オペラシティタワー30階

ホームページ：www.manulife.co.jp

投資型商品カスタマーセンター

 **0120-925-008** 受付時間：月～金曜日 9時～17時
祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。